

国民的な、あまりにも国民的な今の日韓メディア

- [1] 日韓関係の現実
- [2] 既存メディアの限界
- [3] 新たな観点の模索：知識のジャーナリズム
- [4] 国家主義の代替：人権と地域、知識ネットワーク
- [5] 発想の転換：東アジアの知識共同体構築の編集力

金重培

<要約> 北東アジアのパワーバランスの力学関係が揺れて、北朝鮮の核挑発が続き、日韓関係は新たな挑戦に直面しています。日韓、両国は歴史的葛藤の罫にかかり、関係改善の突破口を見つけていません。両国間の慰安婦問題に関する合意もやっつけ仕事のような非難を受け、廃棄される懸念も高まっています。このような状況においてメディアの役割は大事ですが、今までの両国のメディアは認識の違いと解決できなかった歴史のわだかまりを強調することによって、対立をさらに深化させる一つの要因となっていたことを否定することは難しいと思われま

す。新たなマスコミの役割が求められています。私はニューメディア時代を迎え、マスコミの編集の根本的革新と発想の転換が必要であると思っています。これを従来に行われた、いわゆる「事件のジャーナリズム」から「知識のジャーナリズム」への転換であると定義したいです。双方向メディア、個人メディアが急増する時代を迎え、既存のマスコミは編集力の強化及び専門性と知識化を要求されています。

このような点で既存のメディアは、国家主義のくびきから脱することができないという限界を持っていると考えられます。一方性、啓蒙、技術と資本集約性を特徴とするマスコミは、そういう存在的限界を持つためであります。

これを克服しようとする知識のジャーナリズムは知識と価値に対する分別力、センスを備えることで、国家主義の談論に隠された反民主性を暴き出してその影響力の根拠となるものをなくすための試みです。

国家主義のイデオロギーから見れば、韓国は統一と自立など民族国家建設の課題を完成できずにいます。日本も戦後の平和憲法体制から近代的意味の軍事的な自決権と自立を優先的課題としています。「アジアン パラドックス」と地政学的な条件、中国の浮上はこのような実情を支える現実的条件たちです。これは両国の見解の相違が長なく、簡単に縮まらない状況であることを意味します。私たちははまずそのような限界を明確に認識する必要があります。

しかし、マスコミの役割は、国家主義にとらわれてはその存在意義をじゅうぶん発揮することができなくなります。マスコミは、国家主義の論理から一定の距離を維持しなければなりません。これは、自らが属する社会の支配的価値とも一定の距

離を保たなければならないことを前提にします。冷静と情熱の間で最適の調和を見つめることが記者の使命と思います。このような「相対化」の過程を通じて、現在の難局を解決する手がかりを提供することもできます。そうしなければならないと思います。

以上のような文脈のしたで、私は知識のジャーナリズム的な方法の適用可能性を打診してみようと思います。より具体的には、両国メディアが日韓関係の懸案を扱う方式、また、交流と協力、共生や統合の可能性を探って見ます。

[1] 日韓関係の現実

まずは構造的要因として中国の浮上と米国の比重の減少が挙げられます。つまりパワーのバランスが変化する不安な時期です。また、両国政府による慰安婦合議が結果的に十分な準備もなく急に行われたことが明らかになると、かえって両国関係の進展の足を引っ張るような逆説的状况が発生しました。

中長期的戦略を備えず、右往左往また中途半端、いかがわしい対応です。これが現在、両国の外交が抱えている限界の現住所だと思います。

日本は戦争と植民地化の歴史的経験と関連して、徹底した反省また、右傾化の動きの中断など、韓国側の要求を受け入れてまで両国関係の改善に乗り出そうとする意思は持っていないようです。これは国家の威信や日本社会の歴史的特徴と関係深いことです。

また、韓国も日本の右傾化を繰り返して批判するだけで、未来志向的な日韓関係のビジョンや新たな立場で関係の発展の突破口を用意する知恵を発揮しないでいます。

ここでは歴史発展段階として民族国家建設の課題がいかに両国民の認識の差を作り出すかを見たいと思います。いわゆる国家主義の影響力が他のすべての価値を周辺部へと追いやっていることが実情です。

[1.1] 未完の民族国家

冷戦終結後、1世代が過ぎたが、北東アジアにおいては依然として現実主義的な力の論理が威力を発揮しています。何よりも、通過しなければならない歴史発展の経路が存在するためではないかと思います。これが民族国家建設の課題です。

西欧の民族国家が想像の共同体として民族の範囲をもとに、行政的、軍事的手段を備えた官僚体制へと発展していくことは周知の事実です。

ただ、これは民族国家の必要条件であり、十分条件ではありません。民族国家の完成は、国家の権威または威信の確立という過程を経てからこそ、可能になるのです。

最後に最も重要なことがこの威信の問題です。維新の確立する手段として最も有用なものは戦争です。歴史的に見れば、フランスのナポレオン、ドイツのビスマルク、米国のリンカーンなど国家の基盤を立ち上げた人物たちの経験からも確認できることでもあります。

果たして気まぐれで、危険極まりない「リバイアサン」なのです。湾岸戦争の時、日本が多国籍軍を助けて、相当な戦費を支援したにもクウェートから正当な評価や感謝を受けることができなかつた前例は日本の平和憲法改正世論を呼び起こす要因になりました。国家威信の問題がいかに傷つきやすいか、また大きな影響力を発揮するかを見せる事例です。

引き続き説明しますが、日韓両方、国家威信の回復、あるいは確立の課題に閉じ込められて漂流している状況であることを指摘したいです。

ちなみに、国家を超えた地域共同体にも同じ歴史的法則を適用されることができません。ここでは欧州のアイデンティティを構築した重要な事件が十字軍の遠征とその成果だったという点を指摘したいです。

これはアジアパラドックスを説明する重要なポイントになるはずですが。我々はこれを「パラドックス」と呼びながら‘不思議なものだ！’と疑わしい目を送るが、実は国境を越えするアイデンティティを造る可能性がある事件の不在に起因した、不可避な帰結にできるという意味です。パラドックスとはないだということです。

[1.2] 国家主義の罣

大雑把に言えば、日韓両方とも、依然として国家主義の課題に閉じ込められてこれ以上前進していないということです。

両国の指導者たちが愚昧でこうなったというよりも、両国それぞれの国家発展段階に沿った課題の不一致またいまの国際情勢の流れがこれを迫っている側面に注目しなければなりません。

現在の国際情勢の流れとは何を意味するのでしょうか？米中国、二つの超大国の本格的な対決構図展開の中で地政学的に閉じ込められたものとはないか、考えています。

とくに韓国は分断の構図に足を引っ張られており、日本は勢力均衡、バランスオブパワーの論理に基づいた安保中心立場を脱皮しないです。

韓国の欠如は、分断状況と南北間の対立に起因する。圧縮成長の副作用に囲まれたことも指摘せざるを得ません。

このような限界によって国家の行為もまた、国家理性の観点よりも、わだかまりで固まった反共主義、反日主義の影響力を依然、強く受けています。いわゆる民族の念願である統一の課題もこれに閉じ込められて漂流しているといっても過言で

はありません。経済成長と制度的民主主義の実現に基づいた民族的自負心の表出も、冷静な情勢判断と周辺との妥協を防ぐ要因になっています。

日本も北東アジア共栄と未来協力レベルに至るビジョンを提示していない。相変わらず、過去の敗戦の傷を抱えたまま国家威信の回復に力を注いでいるが、突破口を見つけることには成功していない。なんかとプライドを立ててくれる経験が必要ですが、平和憲法が足を引っ張っています。突破口として探し出したのが、北方領土、独島問題のようですが、どちらも容易ではなく、複雑な問題に飛び火する可能性も少なくないです。

つまり、両国が直面した国家的課題が他の全てのアジェンダを津波のように席卷していく現実なのです。

[1.3] 互いにビンタを食わず：非理性と不合理のエスカレーション

幼い時、いたずらして友達とお互いにビンタを食わした経験がありますか？感情が激昂されることになるといたずらを超えて友達関係を脅威する怒りに発展する場合があります。

両国側の相互批判は、理性の正常作動を止める呪術の効力を発揮します。絶対譲歩できない国家威信の傷をもたらすためです。

夫婦喧嘩をした経験がありますか？馬鹿みたいな質問になりました。あ、結婚しない方もいるが、しつれいですね。戦ううちに相手のプライドを傷つけることをします。心の中では、しまった！と叫びながら。

国家間関係も同じです。国家威信の傷は、個々人の怒りを呼び起こす、合理的説明が難しい統制不能のエネルギーです。そうなれば、それぞれの意図をきちんと読まず、より大きな対立の泥沼に陥ります。例えば、謝罪のちに暴言の繰り返し、果てし無い謝罪要求など、両国がお互いに理解できない行動をするのはそのような事情から始まったものです。これが今、日韓両国が直面した葛藤構造です。

国家威信の衝突がどれほど危険な結果をもたらすことができるのかを、私たちはまっすぐに見なければなりません。また、これを知っている人たち、とくに学者、マスコミなど知識人たちが進んで広く知らせなければならぬと思います。

[2] 既存メディアの限界

両国のメディアも、両国の国家主義的な議題による対立と衝突をそれぞれ代弁する役割を果たしてきました。

特に韓国のリムンバク大統領が2012年8月10日独島を訪問したのはその傾向がより一層強化される転機になりました。以降、両国関係に対する国民感情も時代に悪化の一途をたどりました。メディアもそのような傾向を強固にしたり、さらに煽

る役割をしてきたとしても過言ではありません。

国家主義の観点に閉じ込められている両国のメディアの属性はそれぞれ自国内での位相と役割の限界とも関係深いことです。

ただ、日韓両方においてインターネットの発達によるマスコミの役割の変化が急激に進んでいます。ニューメディアの発展が進んだメディア環境、とくに主要な行為者の地位と役割の変化が今後の日韓関係にいかなる影響を及ぼすか、注意深く観察しなければなりません。

[2.1] 国家主義の議題に閉じ込められた歴史的、制度的な限界

メディアは厳密に言えば国家を代弁する機関ではなく、事実報道を通じて国家を超え、人類共同体全体の利益に貢献しようとする目的を持っています。もちろん、理論的にそうだという話です。

歴史的に形成されたジャーナリズムは、いったい何でしょうか？新聞と雑誌はサロンなど同人間の便り、意見の交換から始まって、近代市民社会の成立と相まって、役割を拡大しました。特に、近代西洋社会で発展した新聞と雑誌は国民国家の形成へ相当な貢献を果たしてきました。

言語学者でありながら、様々な方面に貢献したノーム チョムスキーが言っていたように、マスコミは公論形成において中心的な影響力を行使しました。いわゆる第4部というのもそんな脈絡を持っているわけです。

また、日本と韓国のマスコミは一つの発展の経路を共有してきました。そのポイントは取材システムであり、とくに日本の記者クラブ、韓国の記者室の問題です。

韓国の記者社会には、現在も察周り、張り込みなどの日本記者社会の用語が残っています。内部を見てみれば、取材教育と環境が依然として似ていることを発見することになります。

取材の便利増進という肯定的側面がないとは言えないが、記者クラブは、何よりも既存の記者たちの閉鎖的情報独占と政府機関等との癒着を招く制度的装置だという批判を受けてきました。

このような仕事の方式は、両国の記者たちが政府、企業などの利害関係の反映には積極的である反面、監視と批判には曖昧な態度をとるなどのこともなくはないです。

だが、今、個別マスコミの影響力は急速に衰退しています。現在のメディア環境の変化は、従来のメディアの報道に大きな衝撃を与えており、注目を集めています。いわゆるニューメディアの発達にはマスコミの時代から双方向メディア時代への変貌をリードしています。

このようなニュース供給者の急増現象などをどう理解すればいいのでしょうか？直接的には既存メディアは競争の激化現象に苦しむことですね。言い換えれば、既存のマスコミは、これらのメディアとの差別化という新しい時代的課題に直面しているのです。

[2.2] 傾倒の相違: 理性と感情の不一致

両国マスコミは表面的には国民感情を掲げ、葛藤論理の代弁者、拡声器の役割をしますが、事実これは国民ではなく、徹底した国家主義の代弁に他ならないものです。

もっと大きな問題はお互いに対する無関心または無理解です。私たちは自ら愛情を抱いている相手に対しては通念を超えて理解の試みをする傾向があります。ファクトのチェックと分析はおろそかにしたまま批判からしようとする姿勢、また、相手の立場を無視したまま自らの観点に閉じ込められて敵視する態度は、まさに無関心から始まったものです。

お互いがお互いを考える割合の違いも無理解をもたらす主な原因です。

私は、英語で 'commitment', 日本語で傾倒の違いから始まった相互不信が大きいと思います。これは、vulnerability, 脆弱性の違いをもたらします。

韓国産業化のモデルは日本でした。日本はガン（雁）型産業発展の経路の先頭だったんですね。さらに、解放後もかんこの社会構造は大きく変わっていません。産業化の目標の観点から、日本は韓国の未来像そのものだったとしても過言ではないでしょう。それほど頭や胸の中の日本に対する考え方、比重が大きかったです。

一方、日本に韓国は相対的にそんなに大きな割合ではなかったと思います。

交渉論では相手に対する依存度または脆弱性が高いほど不利な位置に見るのが一般的です。

では、この場合には、残念ですけど、国家の威信という合理的に説明不可能な化け物がドクロを巻いています。

その結果が、周知の事実です。相手をゴールポストを変える国、反省しない国というフレームに閉じ込めてしまいましたのことで。

国家の役割とは違うしかないメディアの存在意義を考えてみる時、これは無策の典型です。

これを克服するために、韓国のマスコミは日本の国家正常化が何を意味するのかを相対化の観点で見なければなりません。また、日本のメディアは、分断状況と圧縮成長経験などのような韓国の国家段階の特殊性を理解しなければなりません。

[2.3] 葛藤アジェンダの絶えず繰り返しと拡散フレーム

2000年代は、日韓関係の新たな発展可能性が見えた時期でした。

サッカーワールドカップ共同開催の経験と日本社会における韓流の拡散など、互いに対する関心が高まった時期でした。

しかし、2010年代はまるで逆風の時代であります。

そうするうちに、実際にお互いに対する関心と協力の範囲を広げることができる問題も埋もれてしまう傾向が少なくありません。それで両国間の協力が縮まれたことで生じる被害はそのまま両国国民が全部受けなければなりません。

グローバル化と環境、少子化と高齢化、地域協力など、様々な議題がこれによって強調されず、後回しにされている点を直視しなければなりません。

具体的な悪い報道の実例は次節で扱って見たいとおもいます。

[3] 新たな観点の模索：知識ジャーナリズム

これで見たとおり、既存のメディアの限界がはっきりした状況から、マスコミは新たな競争力確保のために忙しく動いています。

マスコミはこれ以上の情報を独占的に確保して供給する独占的立場を維持することができなくなりました。輪転機や電波の独占的使用に特徴付けられた巨大メディアの時代は暮れているのです。

ただ、従来のメディアに不利な環境だけであることはありませんね。氾濫する双方向メディアの登場はポピュリズムに基づいた両国国民感情の対立をさらに仰ぐ恐れも少なくありません。フェイクニュースなどのニューメディアの弊害についての憂慮と心配も高まっているのが実情です。

メディアが情報を取捨選択して圧縮的に精製して伝えることの重要性は急に減少しています。人たちは段々より、誰かによって選り分けられる情報より、現場そのままの情報を早く接することを望んでいるためです。

また、メディアが増えて取材競争が激しくなり、事実を確認することの重要性や影響も減少しています。現場での過度な取材競争、無理した速報の乱発などは、マスコミに対するイメージ低下に続いている現実です。もちろん、隠されている情報に対する監視と追跡の必要性は依然として有効です。ただ、マスコミの会社それぞれの立場に立って、投資対効果の比重が落ちているということです。

さらに、マスコミが日常の競争を口実にとって、深みのある探査と追跡報道、専門化された報道が再び注目されています。個人、小さなメディアができない企画報道もマスコミが新たに関心を持つべき領域として浮上しています。

これまでのマスコミは熟練されたデスク、シニア記者によって記事を取捨選択してきました。いわゆる不文法的加工の過程だと言えます。もう、我々はより名文的な編集の原則を悩まなければなりません。

わたしは、このような新たな需要に注目したマスコミの変化を、知識ジャーナリズムへの移行、または進化と定義したいです。知識のジャーナリズムは、訓戒する預言者よりは中世修道院のスクリプトリウムに近いです。具体的には、ニュースの質を高める<<専門化>>と一回限りの情報を超えて持続的に活用可能な情報を施行する<<知識化>>に集約されます。

スクリプトリウムなどの筆写修道士たちは分業を通じて本を作った主役たちです。これらの専門的努力は古代ギリシャ思想の神髄を西洋に伝えてくれる重要な伝達者の役割をしました。言い換えれば、知識と情報の伝達者なのです。

[3.1] 閉鎖的編集から開放的'編集'で

人類の歴史は、情報編集の歴史に還元されることがあります。生命科学の研究成果

は生命が情報を伝達するために存在するという仮説を提起するにまで情報へ注目しています。

「編集工学」を提唱した日本の思想家である松岡正剛は、人間のあらゆる活動は編集という興味深い還元論的主張を展開し、編集の概念を新たに定義、解釈して注目されました。

彼によると、新聞や雑誌や映画を編集することだけが編集なのではない。考えこと、しゃべること、暮らすこと、仕事をする、みんな編集である。歩いているだけだって、編集が起ころう、と説きました。

とくに彼は、「境目」を超える編集を強調しました。何かを編集する人間における最も価値のある編集は境界の外の情報を境界内の情報と繋げられていた編集、それを通じて既存の秩序に変化を与える編集であるという意味です。

あえてこの観点を紹介することはメディアがどんな記事を供給するのかについて、発想の転換を試みようという趣旨からです。

松岡さんは、「21世紀は、主題の時代から方法の時代に変貌している」と語りました。'何'より'どう'が重要だという意味で、新たな編集の性格を圧縮して見せてくれた言葉です。

従来のフレームに忠実な記事の生産が伝統的な編集の領域なら、境界を超えて異質的価値を新たに繋げで行くのは新しい編集の地平を開く作業です。

[3.1.1] 主体の解体：新たな視点の獲得

松岡さんの'編集工学'は哲学的に還元論です。還元論は全ての現象を一つの原理で説明しようとする統合論です。

その相対的概念である発生論は、現象に注目して独立的で個別的な分析を試みます。これは近代または現代官僚主義発展の議題に充実な方法です。

しかし、今は、社会各部門に定着してきた官僚的な隔壁が崩れている時代です。

メディアの根源的役割は、情報を提供することです。松岡さんは情報の流れという新しい見方を通じて、生命の誕生から人類の歴史を通じ的に解釈する巨大な修法を盛り込んだ本、情報の歴史を出版しました。私は個人的に多くの悟りを得ました。私が、世界史で重要に学んだ様々な事件は、実際にはあまり重要ではありませんでした。または本当に重要で大きな影響を与えた出来事はそのような事件の下に隠されていました。

説明が終わりもなく長引く可能性もあるので、要約して申し上げます。

民族国家も永続することはできず、その境界も崩れているということや、国家を代弁する仕事より重要な変化が今、活発に行われているという点です。これによると、メディアが注目すべき主要な価値は事件自体よりも、情報です。個人の主張も事件よりも重要なことになるのができます。情報の価値という見方から世界を見なければなりません。

[3.1.2] 各論から総論へ：知識の創発

開かれた編集は主体よりも情報の関係を重視します。たとえば、生命学的には、植物と昆虫が情報の交換に先立って生じたものではなく、情報の交換を通じて植物と昆虫という個体が進化することになったのです。すなわち、主体を絶対化することより情報の交換そのものにもっと価値をおくのが妥当であるということです。

このような統合的な考えの基本アイデアは政治学、歴史学的観点にもすでに存在しています。先ほど説明した民族国家の形成の過程に対する見方もその一つです。民族の発生から制度としての国家確立に至るまでアイデアの交流と拡散、これを現実化した人間たちの政治的努力と利害関係の衝突と和解、ひいては国家というアイデンティティ確立に至る現実的制度化などの過程から、情報交換を通じてどのような社会的主体が発生するのかが伺われます。

主体の成立と発展、消滅に至る過程は自然科学的生命であれ、社会科学的な集団であれ、基本メカニズムで大きな差はないようです。これが思考の統合作業を通じて、人類が注目している悟りです。

[3.2] 専門化：新記者

早いうちに専門性を確保できないマスコミは淘汰される可能性が高まっています。

取材現場が無限競争に突入し、他のメディアとの差別性確保はますます難しくなっています。これはファクトの発掘よりも深みのある記事の供給が、マスコミの差別化という観点からみてさらに重要な意味を持つようになったことを意味します。

専門化は新たなマスコミの物的基盤であります。これは、記者が自身の分野の知識と流れに精通することはもちろん、幅広いネットワークを確保することとして実現可能です。

[3.3] 知識化：新記事

専門化と離せない関係の知識化のポイントはデータベース化と記事形式の改善です。これは、主体として専門性を得たマスコミが提供する内容に関することです。

データベースの優劣を判別する条件は読者がどれほど簡単に、また、適切に自分が望む情報を探して利用できるのかです。

記事の形式また、今のように5W1H原則に基づいた事件の伝達、解説に止まるのが妥当するかどうかを熟慮しなければならない時期です。

私は、事件の説明に止まる、既存記事の代わりに思考の展開を助ける論理的展開の様式の新しい記事パターンも必要だと思います。

専門化と知識化が日韓関係の発展に肯定的な影響を与えかねないということは明らかであるように見えます。ただ、現在のマスコミの現実で短期間内に大きな変化を期待し難いという限界があります。それでもますます良くなるという期待をして見ることが出来ます。という希望を持っています。

[4] 国家主義の代替：人権と地域、知識ネットワーク

両国が閉じ込められていた国家主義の罟から脱却するために何より、その構造的限界を認めることから出発しなければなりません。

国家主義的観点を見捨てるわけにはないが、少なくともこれに支配されてはいけません。国家主義の毒性を中和させるの他の編集の価値が必要です。

国家主義から脱するために、メディアに自らの役割と編集について根本的な省察に戻ることが求められます。つまり先ほど申し上げたとおり、開かれた編集の姿勢である<<相対化>>のフレームに基づいて情報を再解釈し、新たな価値と融合させようとする絶え間ない努力をしなければなりません。

国家の代わりに注目する価値は一方では国家の内部から、他方では超国家的領域から見つけることができます。

何よりも国家の構成要素でもあるが、超国家的な価値を内包している人間自身です。これから最も重要な人権の価値はもちろん、日常の重要性を発見することができます。

特定の文化やネットワークを含めた「トポス」としての地域も個別な価値を持っています。その上位にある環境と自然は超国家的価値の代表的な例です。

しかし、いままでマスコミから適切な関心を受けなかったという点でさらに注目すべき価値があります。知識とその内容、階層です。

記者らは少しだけ難解になれば、取材そのものを放棄する傾向があります。重要ではないからではなく、自ら重要性に気づいていないことから始まった業務放棄です。

しかし、世の中は変わりました。知識の需要が大幅に増えていることに調べ、メディアとアカデミーはその要求に十分に対応できずにいる状態であります。

[4.1] 人権と暮らし

これからは相対化の魔法に陥って見まじょうか。私たちは、特定の国民である以前に人間です。何より私にとって重要なのは日常の暮らしぶりです。食べものや着物、家や家族、仲間、周辺環境などです。最近注目された古い雑誌である「暮らしの手帖」が浮かびます。重要なのは今この瞬間にも日韓両国の人たちはこのように一堂に会して日常を共有しているということです。

日常的な日韓交流と接触の実情で発生する小さな変化もとても重要であるという話です。私たちはこれまでそのような微視的な話に無関心すぎたのではないかと思っ

て見ます。したがって、重要なのは人権です。こちらにある本は在日フリーランサー中村一成のルポです。このルポでは朝鮮籍を放棄していない六人の人たちに

高史明さんという在日韓国人小説家は朝鮮語、韓国語で話すことができません。

難しい環境で育ち、学ぶことができる機会がなかった彼が朝鮮籍を放棄することができなかったのは、父親についての記憶、彼らの意識の深部に存在していた朝鮮というアイデンティティのためでした。

ご存知のように朝鮮籍とは、個人の人権とアイデンティティを束縛する緋文字のようなものです。なぜ、そのような利益を、自ら甘受しようとしたのでしょうか。

中村さんは語りました。”国家を批判的に問うとの思いも、高が無国籍としての「朝鮮籍」を維持する思いの根底にある。人間の知性が生み出した一つの制度である「国民国家」は、常に高のような「外部」を作り出し、戦争と死刑という殺人を犯す。”

限られた少数だけの話でしょうか？ そんなことはないだと信じます。オランダのジャーナリストであるカレル＝ヴァン＝ヴォルフレンは1994年、「人間を幸福にしない日本というシステム」という本を出版して、この本は33万部に至るベストセラーとなりました。説明責任、アカウントビリティがない日本社会という言葉は広く知られることになりました。見る観点は異なるが、国家とシステムが人間をどのように疎外させているのかに対する知見が得られるという点では共通していると思います。

チョンテイルに象徴化した韓国の労働の歴史は国家と社会の長年に渡る弾圧と立ち向かって戦ってきた記録です。また文化芸術人弾圧の現状を露にした’ブラックリストスキャンダル’も同じ脈絡で、考えるべき事件でした。このように国家というリバイアサンは絶対善がなく、時にはこの主人である国民一人、一人を逼迫したり、反することも少なくないことを歴史が教えてくれています。

一方、人間の日常について、マスコミはもっと多くの関心を傾ける必要があると思います。日本の雑誌である「暮しの手帳」が戦後の生活様式に対する関心を広くひき起こした経験とその編集力について今日のメディアも深い省察をしなければなりません。

[4.2] 地域と共同体

人類の歴史発展の源流であるギリシャと地中海文明の基本は国家ではなく、都市でした。いま世界化、グローバル化は都市、地域に対する国家の統制力を弱めています。固有の生態系、ネットワーク、歴史と機能を備えた地域と都市発展が新たに注目を集めている都市ルネッサンスの時代なのです。

これは分権の時代です。韓国は、行政首都移転の政策を通じて、分権の価値を実現しようとしていますが、依然として期待した効果をあげられずにいます。どんぶり勘定式の移住と建設の政策のためであると言えます。

そのような点で、東京大と千葉市、三井不動産があって作られている新都市、「柏の葉」での経験は韓国にも多くの参考点を与えかねないと思います。ここで市の発展の様子を紹介した韓国の記事がありますが、もっと多くの関心が必要です。

また、このような文脈の元で日韓関係の持続的発展のために、我々はそれぞれ地域が付加価値を創出できる創発的協力を模索できるように積極的に支持しなければならない。

[4.3] 知識ネットワーク

他のメディアとの差別化のために、マスコミはさらに専門化しなければなりません。その内容は知識の体系化が必要です。

これからのマスコミはジェネラリストとしての記者を、知識の専門人を共に雇用するシステムを備えなければなりません。

このような変化は記者の取材方式、働く環境に大きな影響を与えるだろうと考えられます。

そして、メディア分野のみならず、学者集団にも変化が現れるでしょう。これまでの学者は、自分だけのお城の中で生きてきた場合も少なくありませんでした。

今はいかなる研究をするのか、そしていかなる方式で発表、公開するかについてさらに積極的な社会的関与が必要であると思います。

閉鎖的市場から開放的市場に変化することです。競争による負担は激しくなりますが、影響力はさらに大きくなるでしょう。このように変化に即時的に対応した学問の領域は生き残るはずですが、変化に適応できなければ、淘汰してしまう可能性もあります。

これを通じて知識を評価して創発の成果を現実に拡散させるプラットフォームが成長することができます。これが新たな知識のネットワークです。マスコミや学者たちが一緒に悩んでいかなければならない課題です。

[4.4] 開放的編集原則の適用

先の日本外務省の外交青書に関する韓国メディアの記事を事例として説明しましょう。

4月25日付某日刊紙の記事です。

「日本が再び独島が日本の固有領土であると主張した。日本外務省はこのような内容が含まれた2017年版外交青書を25日に閣議に報告した。

外交青書は、韓国の国会議員が昨年、独島に訪問したことについても「決して容認できない」という限界を表明した。

今回の外交青書は、昨年末、釜山の少女像の設置以降、長嶺安政（ながみねやすまさ）在韓日本大使の一時帰国させ、学習指導要領のなかで初の独島領有権に関する記述、高校社会科を含む全教科書における独島領有権の記述などによって悪化した韓日関係にさらに悪影響を及ぼすものであると見られる。

外交青書はまた、釜山少女像の設置について「非常に遺憾」とであると抗議して、2015年12月の韓日慰安婦合意について「責任感を持ってこれを履行することは国際社会に対する責務」と主張した。

これは、有力大統領選候補たちが慰安婦の合意を見直すという立場を明らかにしたことに對して、日本政府の「最終的で不可逆的な合意」という主張を明確にしたも

のとみても差し支えない。

外務省は韓国を「戦略的利益を共有する最も重要な国」と規定した2016年の表現をそのまま維持した。

先立ち、日本は2015年以前まで韓国について使用していた'自由民主主義、基本的人権など基本的価値と利益を共有する'は表現を削除して、'最も重要な隣国'という表現に変えた。

しかし、同年12月韓日間の慰安婦の合意が行われ、'戦略的利益を共有する最も重要な国'という進展した表現に変えた。

一方、外務省が外交青書で慰安婦少女像の名称を'慰安婦像'と表現した。外務省は「便宜的表現」とであり、「像が慰安婦被害者をきちんと描写したと決して見ることができないため」と表明した。

この記事の場合、深刻な歪曲は述べられていないものですが、閉鎖的編集の典型を示しているとおもいます。言い換えれば、これは、国家主義が強く反映された経路依存的な報道の典型です。

国家主義をめぐる議論に依拠していたような経路依存的慣行はすでに韓国マスコミが注目してきた「謝罪する日本人」流の記事にも見られます。

特記すべき点は、日本内でこのような謝罪の事実はほとんど報道されなかったという点です。批判的な観点から見れば、国家主義的宣伝の目的に忠実な記事であるといえます。日本で流行のように広がった嫌韓の記事と出版のトレンドもそのような宣伝道具の役割を果たしているとおもいます。

経路依存のトレンドを振り切ることは難しいです。しかし、報道しても、もう少し慎重に報道する必要があります。

前の記事の場合、もっとドライに述べる必要があると考えられます。日本が慰安婦合意履行の重要性を強調したという点をファクトを中心に伝え、韓国の次期政府の対応に必要なという、整った表現で伝えることで十分であると思います。

[5] 発想の転換：東アジア知識共同体構築の編集力

つきまして、マスコミは、学者たちや市民団体、地方自治団体、利害団体、企業など、多様な社会的主体ともっと積極的な連携を模索しなければなりません。一方、マスコミと連携する各主体も、社会に実質的に貢献できる内容を発掘し、想像的な編集の成果を見せなければならないと思います。

このような社会の底辺における和解と協カムードの中で歴史問題など困難な両国の葛藤要因を解決する糸口を見出すことができるだと信じます。

この時点で、マスコミと学会、企業、市民団体などの積極的連携が必要です。とくにマスコミの持続的な関心は必須です。討論会などの行事について積極的に報道する必要がありまして、さらに、拡張的でありながら開放的ネットワークが拡大されかねないよう主導的な努力をしなければならないのです。

学者たちもまた実質的なネットワークの拡張に寄与する議論が行われるように研

究テーマを広げなければなりません。企業と市民団体との創発的な活動の模索が継続的になされなければなりません。

これで東アジア知識共同体の概念について論じました。その中核的主体はアカデミーとメディアです。また、この共同体は、個人はもちろん、各種市民団体や企業、地域社会、ひいては国家が積極的に参加し、共有、協力する場です。

優先的に協力が可能な主体は韓国と日本の学術、メディア領域の主体です。両国は地理的に近いだけでなく、民主主義と資本主義システムを相当部分同質的に共有しているためです。

いかに協力すればいいのでしょうか。どこで始めなければならないのでしょうか。私の欲で申し上げますと、まさにこの席から始まると思います。実際にお互いに心を開いて相手の立場を理解しようとする機会は多くありません。

一つの可能性として私は、両国のメディア、とくに出版を含む知識共有の場を開くことを望んでいます。両国は同じ漢字圏に属し、言語的にもかなり同質的です。地理的には東洋と西洋の知識、情報を受け入れて消化しやすい位置にあります。すぐに大陸では今そうではないが、単に地理的に申し上げますと、そうです。

英語圏に対抗して言語的自立のためにはある程度の市場の確保が必須です。出版大国である日本と情報技術強国韓国が市場を共有するなら、文化的、経済的にもかなりの影響力を育てる環境を作ることができると思います。

最後に日本の漫画の中に出てくる一節を引用して終わらせるかと思います。かなりずいぶん前に出たが、依然として愛されるガンダムシリーズのうちの一つです。この漫画は人類が宇宙に進出し、直接合わずもお互いに感応しかねないという新たな進化の概念を見せているため、とても興味深く見ました。もしかしたら我々のマスコミと学術界も革新的進化過程の真中にいるかもしれません。

ゼタガンダムの主人公であるカミュビダンが言って言葉です。

「人って絶対に共感できるって、でもそれには時間が必要です。一人二人が相手じゃないから。。でもね、、、全ての人たちとの共感が得られる時代が来たら、死んで行った人たちにもどこかで巡り会える、、、そんな気がするんです。」